

原子力規制委員会による「しんぶん赤旗」記者の会見排除に抗議する声明

原子力規制委員会が日本共産党の機関紙「しんぶん赤旗」記者の記者会見への出席を拒否し続けている。東京電力福島第1原子力発電所の重大かつ深刻な事故の反省に立ち、透明性のある原子力行政を担うべく設置された原子力規制委員会がメディアの選別を行い、特定の報道機関の取材を認めないという態度は断じて許されない。私たちは原子力規制委員会に対し、取材規制の破棄と記者会見の完全開放を強く求める。

福島を踏まえ、原子力規制委員会は、これまでは一体だった原子力の「推進」と「規制」を分離して設置された。規制委員会設置法は「国民の知る権利の保障に資するため、その保有する情報の公開を徹底することにより、その経営の透明性を確保しなければならない」と明記している。「原子カムラ」が重大な事故を引き起こした責任と教訓からすれば、あらゆる情報公開は当然である。

「しんぶん赤旗」によると、原子力規制委員会は取材拒否の理由として「特定の主義主張を持つ方は遠慮してもらおう」「政党機関紙は遠慮してもらおう」と述べているという。重大な説明責任を持つ国の機関が主義主張や所属を理由に取材を拒むのは、明らかな言論弾圧である。直ちに撤回すべきだ。

新聞労連は2010年に「記者会見の全面開放宣言」をまとめている。官公庁や公的な企業をはじめ、あらゆる公的な機関の記者会見は、企業メディアだけでなく、フリーランス記者や政党、団体の機関紙の記者など、あらゆるメディアに当然開かれるべきである。

原子力規制委員会は環境省の外局だ。環境省については、朝日新聞の取材に対し掲載前の検閲を求め、朝日新聞がこれを断ったところ取材拒否に出たという経緯も報じられている。環境省は、企業と国による情報隠匿が甚大な被害をもたらした公害問題への対策から生まれたという出自を真摯に振り返るべきである。

2012年9月29日

日本マスコミ文化情報労組会議